

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社イグニス
【英訳名】	IGNIS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 銭 鋳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 恵比寿ビジネスタワー12階
【電話番号】	03-6408-6820
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 山本 彰彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 恵比寿ビジネスタワー12階
【電話番号】	03-6408-6820
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 山本 彰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	2,610,993	2,828,873	5,585,904
経常利益 (千円)	839,858	184,721	1,465,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	894,882	91,911	1,087,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	888,939	61,453	1,065,371
純資産額 (千円)	2,137,122	4,274,381	2,497,950
総資産額 (千円)	3,216,283	5,827,639	4,332,521
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	146.13	14.21	176.58
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	139.28	13.53	168.84
自己資本比率 (%)	66.4	71.6	56.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	652,874	1,108,693	1,351,348
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	201,759	316,703	123,218
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	19,773	2,046,509	496,827
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,284,189	2,795,520	2,170,383

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	108.30	3.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第7期第2四半期連結累計期間及び第7期の売上高には、免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれておりますが、当該連結子会社が課税事業者となったため、第8期第2四半期連結累計期間の売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

（スマートフォンアプリ事業）

第1四半期連結会計期間より、平成28年11月4日付で新たに設立したパルス株式会社について、連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社13社、関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策の継続・拡大を背景として、引き続き企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、新興国・資源国等の景況悪化、英国のEU離脱問題や米国のトランプ政権発足によるグローバリズム後退懸念等、様々な面において世界規模で不確実性が高まっており、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な事業領域である国内スマートフォン向けアプリ市場は、スマートフォンの国内普及率が全体の過半数を超えて平成28年には60.2%となり（注1）、若年層を中心に依然として増加を続けていることを背景として、拡大を継続しております。国内スマートフォン向け広告市場については平成29年の市場規模が8,010億円に達する見込みであり、前年比で124%と予測されております（注2）。また、国内スマートフォン向けゲーム市場についても、平成28年度の市場規模が9,450億円に達する見込みであり、前年比で102%と予測されております（注3）。

このような経営環境の中、当社グループは第1四半期連結会計期間より、既存ジャンルの枠組みを「無料ネイティブアプリ」「ネイティブソーシャルゲーム」から「コミュニティ」「ネイティブゲーム」「メディア（その他）」へと整理し、スマートフォンアプリ事業を行ってまいりました。これら3つのジャンルを既存事業の柱とし、また、新規ジャンルへの挑戦としてIoT、VRにおいて経営資源を投入しております。

なお、ジャンルごとの取り組みは以下のとおりであります。

（注）1．出典：「平成28年版情報通信白書」（総務省）

2．出典：株式会社サイバー・コミュニケーションズ[東京・中央区]/株式会社D2C[東京・中央区]

3．出典：株式会社矢野経済研究所[東京・文京区]

（コミュニティ）

当第2四半期連結累計期間は婚活サービス「with」を中心として、ユーザー同士によるコミュニティ形成にフォーカスした運用型サービスに注力いたしました。「with」については、先行投資として積極的なプロモーションを展開していることもあり、国内ソーシャルネットワーキングのカテゴリにおいて上位収斂が見られユーザー数の増加を継続しております。このような中、他社類似サービスとの差別化を図るべく、心理学を活用して最適な男女のマッチングを目指した新機能の開発に取り組んでまいりました。当該機能を実装することでユーザー数の増加を図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は336,364千円となりました。前年同四半期における当ジャンルの売上高は35,709千円であったことから、前年同四半期比841.9%増となっております。

（ネイティブゲーム）

当第2四半期連結累計期間は「ぼくとドラゴン」が安定的に推移いたしました。2周年記念イベントや季節イベント、人気コンテンツとのコラボレーション、機能追加等を実施いたしました。今後も機能改善及び運営チームによる多彩なイベントの実施等、開発及び運営双方に注力することで、業績の安定化に努めてまいります。また、新規プロダクトの開発にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は2,299,517千円となりました。前年同四半期における当ジャンルの売上高は2,411,005千円であったことから、前年同四半期比4.6%減となっております。

(その他)

その他はビジネスパーソン向けメディア「U-NOTE」並びにいずれのジャンルにも属さないサービスにより構成されております。メディアについては、事業基盤の拡大に向けた新メディアの開発に取り組んでまいりました。また、中長期的な成長を見越し、主な新規ジャンルとしてIoT並びにVRへの投資を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は192,992千円となりました。前年同四半期における当ジャンルの売上高は164,278千円であったことから、前年同四半期比17.5%増となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,828,873千円(前年同四半期比8.3%増)、営業利益は195,628千円(前年同四半期比76.8%減)、経常利益は184,721千円(前年同四半期比78.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,911千円(前年同四半期比89.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,827,639千円となり、前連結会計年度末に比べ1,495,117千円増加いたしました。流動資産は4,478,857千円(前連結会計年度末比1,392,438千円増)となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使等により現金及び預金が625,137千円増加したこと、売掛金が211,733千円増加したこと、営業貸付金が571,385千円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,348,782千円(前連結会計年度末比102,679千円増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,553,257千円となり、前連結会計年度末に比べ281,313千円減少いたしました。流動負債は1,118,322千円(前連結会計年度末比271,677千円減)となりました。主な減少要因は、法人税等の支払により未払法人税等が716,330千円減少したこと、主な増加要因は、運転資金の借入により短期借入金が300,000千円増加したことによるものであります。また、固定負債は434,935千円(前連結会計年度末比9,636千円減)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は4,274,381千円となり、前連結会計年度末に比べ1,776,431千円増加いたしました。主な増加要因は、新株予約権の行使により資本金が883,190千円、資本準備金が883,160千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,795,520千円となり、前連結会計年度末に比べ625,137千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1,108,693千円(前年同四半期は652,874千円の増加)となりました。主な減少要因は、売上債権の増加210,845千円、営業貸付金の増加571,385千円、法人税等の支払804,611千円によるもの、主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益184,721千円及び減価償却費223,783千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は316,703千円(前年同四半期は201,759千円の増加)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出179,638千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2,046,509千円(前年同四半期は19,773千円の減少)となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額300,000千円、長期借入れによる収入120,000千円及び株式の発行による収入1,758,395千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは最先端のテクノロジーを基盤とした新規サービス・新たなインターネット端末等の技術革新に対し、迅速に対応していくため、スマートフォンアプリ事業において研究開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額196,356千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,702,800	6,702,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	6,702,800	6,702,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第13回新株予約権(平成29年2月16日取締役会決議)

決議年月日	平成29年2月16日
新株予約権の数(個)	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,650(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成29年3月3日 至 平成34年3月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,650 資本組入額 2,325
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を 要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額（ただし、上記（注2）に準じて取締役会により適切に調整されるものとする）に30%を乗じた価格を下回った場合、残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合。
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合。
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合。
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合。

本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間において、上記（注3）に掲げる事由が生じた場合を除き、平成30年5月1日より本新株予約権の一部または全部を行使できるものとする。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成29年1月1日～平成29年3月31日 （注）	115,700	6,702,800	15,939	1,504,756	15,911	1,503,622

（注） 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
銭 鋳	東京都渋谷区	1,983,300	29.59
鈴木 貴明	東京都渋谷区	1,983,300	29.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	118,300	1.77
山本 彰彦	東京都目黒区	108,700	1.62
山田 理恵	東京都渋谷区	96,100	1.43
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 丁目14番 1 号	78,500	1.17
佐藤 裕介	東京都港区	76,000	1.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	67,900	1.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号 決済事業部)	67,600	1.01
柏谷 泰行	東京都渋谷区	59,500	0.89
計	-	4,639,200	69.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,679,500	66,795	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,702,800	-	-
総株主の議決権	-	66,795	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イグニス	東京都渋谷区恵比 寿1丁目19番19号	21,500	-	21,500	0.32
計	-	21,500	-	21,500	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170,383	2,795,520
売掛金	395,619	607,353
営業貸付金	70,000	641,385
貯蔵品	7,694	5,194
その他	442,720	429,403
流動資産合計	3,086,418	4,478,857
固定資産		
有形固定資産	112,136	105,303
無形固定資産		
のれん	106,915	93,644
ソフトウェア	379,064	386,115
無形固定資産合計	485,980	479,759
投資その他の資産	647,985	763,718
固定資産合計	1,246,103	1,348,782
資産合計	4,332,521	5,827,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,214	25,407
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	183,356	220,646
未払金	230,392	219,884
未払法人税等	814,248	97,917
その他	132,788	254,467
流動負債合計	1,390,000	1,118,322
固定負債		
長期借入金	339,971	330,335
資産除去債務	104,600	104,600
固定負債合計	444,571	434,935
負債合計	1,834,571	1,553,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,566	1,504,756
資本剰余金	620,461	1,389,609
利益剰余金	1,244,807	1,326,070
自己株式	51,933	51,933
株主資本合計	2,434,902	4,168,503
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,374	4,155
その他の包括利益累計額合計	3,374	4,155
新株予約権	3,212	5,349
非支配株主持分	63,210	96,373
純資産合計	2,497,950	4,274,381
負債純資産合計	4,332,521	5,827,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	2,610,993	2,828,873
売上原価	408,055	482,477
売上総利益	2,202,938	2,346,396
販売費及び一般管理費	1,358,344	2,150,768
営業利益	844,594	195,628
営業外収益		
受取利息	1,455	1,740
持分法による投資利益	-	751
雑収入	105	779
営業外収益合計	1,560	3,271
営業外費用		
支払利息	469	1,999
持分法による投資損失	4,561	-
貸倒引当金繰入額	-	3,999
株式交付費	-	6,843
雑損失	1,265	1,335
営業外費用合計	6,296	14,178
経常利益	839,858	184,721
特別利益		
関係会社株式売却益	590,154	-
特別利益合計	590,154	-
税金等調整前四半期純利益	1,430,013	184,721
法人税、住民税及び事業税	595,841	90,840
法人税等調整額	58,468	39,958
法人税等合計	537,373	130,798
四半期純利益	892,640	53,922
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2,242	37,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	894,882	91,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	892,640	53,922
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,700	7,530
その他の包括利益合計	3,700	7,530
四半期包括利益	888,939	61,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891,182	99,442
非支配株主に係る四半期包括利益	2,242	37,989

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,430,013	184,721
関係会社株式売却損益 (は益)	590,154	-
減価償却費	117,643	223,783
のれん償却額	9,380	13,270
株式交付費	-	6,843
受取利息	1,455	1,740
支払利息	469	1,999
持分法による投資損益 (は益)	4,561	751
売上債権の増減額 (は増加)	27,534	210,845
営業貸付金の増減額 (は増加)	70,000	571,385
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,660	2,500
差入保証金の増減額 (は増加)	38,000	1,406
仕入債務の増減額 (は減少)	18,435	3,889
未払金の増減額 (は減少)	87,452	9,785
その他	994	32,203
小計	823,631	334,481
利息の受取額	785	520
利息の支払額	469	1,999
法人税等の支払額	175,842	804,611
法人税等の還付額	4,768	31,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,874	1,108,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,233	44,084
無形固定資産の取得による支出	197,901	179,638
投資有価証券の取得による支出	30,000	13,000
関係会社株式の売却による収入	499,997	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	49,726	-
短期貸付金の純増減額 (は増加)	25,000	8,704
長期貸付けによる支出	-	500
長期貸付金の回収による収入	47,639	-
敷金の差入による支出	25,690	55,521
その他	3,326	32,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,759	316,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	27,572	300,000
長期借入れによる収入	-	120,000
長期借入金の返済による支出	-	92,346
株式の発行による収入	8,299	1,758,395
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	43,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	338
その他	501	3,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,773	2,046,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,017	4,023
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	831,841	625,137
現金及び現金同等物の期首残高	452,347	2,170,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,284,189	2,795,520

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、平成28年11月４日付で新たに設立したパルス株式会社について、連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準指針第26号 平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成29年３月31日)
流動資産（その他）	- 千円	3,999千円
投資その他の資産	50,000	50,000

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成27年10月１日 至 平成28年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成28年10月１日 至 平成29年３月31日)
広告宣伝費	335,229千円	689,835千円
支払手数料	686,660	806,914

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成27年10月１日 至 平成28年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成28年10月１日 至 平成29年３月31日)
現金及び預金勘定	1,284,189千円	2,795,520千円
現金及び現金同等物	1,284,189	2,795,520

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自 平成27年10月１日 至 平成28年３月31日）

１．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自 平成28年10月１日 至 平成29年３月31日）

１．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月９日から平成28年11月16日までの間に、ドイツ銀行ロンドン支店から第８回及び第９回新株予約権の行使による払込みを受けました。その結果、他の新株予約権の行使による増加も合わせて、資本金が883,190千円、資本準備金が883,160千円増加し、当第２四半期連結会計期間末において資本金が1,504,756千円、資本準備金が1,503,622千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	146.13円	14.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	894,882	91,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	894,882	91,911
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,124,031	6,470,033
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	139.28円	13.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	301,089	324,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(1) 第 6 回新株予約権 新株予約権の数666個 普通株式66,600株 (2) 第 7 回新株予約権 新株予約権の数190個 普通株式19,000株	(1) 第13回新株予約権 新株予約権の数150個 普通株式15,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社イグニス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 比留間 郁夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イグニスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イグニス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。